福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業

様式集

令和３年５月

（令和３年６月１１日修正版）

福知山市

１　様式集の位置づけ

この様式集は福知山市（以下「市」という。）が、「福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業」（以下「本事業」という。）を実施する事業者を募集及び選定するにあたり、入札参加希望者を対象に交付する入札説明書と一体となるものである。

なお、本様式集で使用する用語の定義は、同一の名称によって入札説明書において使用される用語の定義と同じものとする。

２　提出書類一類

（１）参考資料配布に関する提出書類

＜様式 １ ＞参考資料配布申込書............................................... Ａ４版１枚

（２）入札説明書等に関する質問の提出書類

＜様式 ２ ＞入札説明書等に関する質問書....................................... Ａ４版１枚

（３）参加書類に関する提出書類

＜様式 ３ ＞参加申込書 ...................................................... Ａ４版１枚

＜様式 ４ ＞入札参加資格審査申請書 .......................................... Ａ４版１枚

＜様式 ５ ＞入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表 ...................... Ａ４版１枚

＜様式 ６ ＞応募グループの構成員一覧表 ...................................... Ａ４版－枚

＜様式 ７ ＞構成員の企業概要................................................. Ａ４版－枚

＜様式 ８ ＞委任状 .......................................................... Ａ４版－枚

＜様式 ９ ＞設計企業の資格要件に関する書類 .................................. Ａ４版－枚

＜様式１０＞建設企業の資格要件に関する書類 .................................. Ａ４版－枚

＜様式１１＞工事監理企業の資格要件に関する書類 .............................. Ａ４版－枚

＜様式１２＞入居者移転支援業務企業の資格要件に関する書類..................... Ａ４版－枚

＜様式１３＞余剰地活用企業の資格要件に関する書類............................. Ａ４版－枚

＜様式１４＞応募グループの構成員の変更申請書................................. Ａ４版－枚

（４）入札辞退に関する提出書類

＜様式１５＞入札辞退届 ...................................................... Ａ４版－枚

（５）入札書等に関する提出書類

＜様式１６＞入札書 .......................................................... Ａ４版１枚

＜様式１７＞入札書（市営住宅整備に係る対価）................................. Ａ４版１枚

＜様式１８＞入居者移転支援業務実費の調達金利................................. Ａ４版１枚

＜様式１９＞入札書（余剰地の対価）........................................... Ａ４版１枚

（６）事業提案書等に関する提出書類

（提出届等）

＜様式２０＞事業提案書等提出届 .............................................. Ａ４版１枚

＜様式２１＞事業提案書等の提出確認表 ........................................ Ａ４版２枚

＜様式２２＞要求水準に関する確認書 .......................................... Ａ４版１枚

（事業提案書）

＜様式２３＞事業提案書（表紙） .............................................. Ａ４版１枚

＜様式２４＞基礎的事項に関する確認書 ........................................ Ａ４版５枚

＜様式２５＞住宅性能評価の等級に関する確認書 ................................ Ａ４版２枚

＜様式２６＞基本方針・実施体制等（１）本事業に関する基本的な考え方........... Ａ４版２枚

＜様式２７－１＞基本方針・実施体制等（２）事業実施体制 ...................... Ａ４版２枚

＜様式２７－２＞資金調達計画 ................................................ Ａ４版１枚

＜様式２８＞市営住宅の整備（１）団地計画：ミクストコミュニティ............... Ａ４版２枚

＜様式２９＞市営住宅の整備（１）団地計画：再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 ... Ａ４版２枚

＜様式３０＞市営住宅の整備（１）団地計画：周辺環境への配慮及び意匠・景観.... Ａ４版１枚

＜様式３１＞市営住宅の整備（１）団地計画：安全・防犯及びユニバーサルデザイン Ａ４版１枚

＜様式３２＞市営住宅の整備（２）住棟・住戸計画：配置計画等................... Ａ４版２枚

＜様式３３＞市営住宅の整備（２）住棟・住戸計画：住戸内計画................... Ａ４版２枚

＜様式３４＞市営住宅の整備（３）施工計画：施工体制 .......................... Ａ４版１枚

＜様式３５＞市営住宅の整備（３）施工計画：周辺への配慮、安全管理............. Ａ４版１枚

＜様式３６＞入居者移転支援................................................... Ａ４版１枚

＜様式３７＞維持管理（１）ライフサイクルコスト計画........................... Ａ４版１枚

＜様式３８＞維持管理（２）管理・更新の容易性................................. Ａ４版１枚

＜様式３９＞余剰地活用の計画（１）活用の方針................................. Ａ４版１枚

＜様式４０＞余剰地活用の計画（２）活用計画.................................. Ａ４版２枚

＜様式４１＞地域経済への貢献................................................. Ａ４版２枚

＜様式４２＞事業提案書の概要（公表用）表紙................................... Ａ４版１枚

＜様式４３＞事業提案書の概要（公表用）その１ ................................ Ａ３版１枚

＜様式４４＞事業提案書の概要（公表用）その２................................. Ａ３版１枚

（事業提案書：図面集）

＜様式４５＞事業提案書に関する提出書類（図面集）（表紙） ..................... Ａ４版１枚

＜様式４６＞設計図一覧....................................................... Ａ４版１枚

＜様式４７－１＞コンセプト図 ................................................ Ａ３版１枚

＜様式４７－２＞外観透視図（鳥瞰）.......................................... Ａ３版１枚

＜様式４７－３＞外観透視図（目線）.......................................... Ａ３版１枚

＜様式４７－４＞全体配置図（福知山市営住宅つつじが丘団地及び京都府営住宅つつじが丘団地）. Ａ３版１枚

＜様式４７－５＞全体配置図（福知山市営住宅向野団地）..........................Ａ３版１枚

＜様式４７－６＞建替住宅平面図............................................... 適宜

＜様式４７－７＞建替住宅立面図............................................... 適宜

＜様式４７－８＞建替住棟断面図............................................... 適宜

＜様式４７－９＞建替住宅住戸平面図........................................... 適宜

＜様式４７－１０＞集会所平面図・立面図・断面図............................... 適宜

＜様式４７－１１＞日影図.................................................... Ａ３版１枚

＜様式４７－１２＞造成及び擁壁計画図......................................... Ａ３版１枚

＜様式４７－１３＞建替住宅等仕上表........................................... Ａ３版１枚

＜様式４７－１４＞建替住宅等面積表.......................................... 適宜

＜様式４７－１５＞余剰地計画図............................................... 適宜

＜様式４７－１６＞事業実施工程表............................................. Ａ３版１枚

＜様式４７－１７＞工事計画図................................................. 適宜

※　各様式の○枚は○枚又は○枚以内を表し、－枚は枚数に規定がないことを表す。詳しくは各様式の留意事項部分等の記載を確認すること。

３　提出書類作成要領

**（１）一般的事項**

各提出書類を作成するにあたり、市からの指示がない限り、以下の項目に留意すること。

また、具体的な作成要領は、各様式の留意事項部分等にも記載しているので、十分に注意すること（本作成要領には、留意事項部分等の記載と重複する事項については記載していない。）。

ア　言語及び通貨

各提出書類に用いる言語は日本語とし、全て横書きとする。また、通貨は円とする。

イ　使用する用紙のサイズ等

図書のサイズは、表紙を含め各規定様式を使用し、指定のない限り、日本工業規格Ａ４版縦置き横書きとする。ただし、図面はＡ３版とする。

ウ　使用ソフト

使用ソフトは、図、表、写真、スケッチ、提案図面を除き、Microsoft WordあるいはMicrosoft Excelを使用すること。

エ　書式等

提出書類の書式等に当たっては、以下の事項に留意すること。

・提出書類の周囲は、綴じ代側は２０㎜以上、他は１５㎜以上の余白を設けること。ただし、様式番号、頁番号については、この限りではない。

・各様式に準じて作成する提出書類で使用する文字の大きさは、１０．５ポイント以上で作成すること（実績を証する書類の写し等を除く）。

・様式及び添付資料は片面印刷とすること。（冊子等の、片面印刷が不可能な添付資料を除く。）

オ　その他共通事項

その他、提出書類の作成に当たっては、以下の事項に留意すること。

・明確かつ具体的に記述すること。

・応募者の意図を説明するため、適宜必要な図表、写真、図面、スケッチ等による表現を記載することを可能とする。また着色は自由とする。

・各様式の枚数は、上記２の提出書類一覧の枚数制限を遵守すること。

・各様式に書かれている留意事項（・・・を記載すること。等）は適宜削除して作成すること。

・＜様式１６＞～＜様式４７＞については、右上に申込受付番号を記入すること。申込受付番号は、参加資格が確認された応募グループに通知する。

・様式を綴ったフラットファイル等は、背表紙及び表紙に申込受付番号を記載すること。

　　　　・各様式の市営住宅整備業務、入居者移転支援業務及び余剰地活用業務を担当する構成員の「所在地」、「商号又は名称」及び「代表者氏名」については、登記事項証明書の記載事項を記載すること。

　　　　・グループ名は「代表企業の企業名＋グループ」とすること。（例：〇〇建設株式会社が代表企業の場合、「〇〇建設グループ」）

（２）参加書類に関する提出書類

参加書類に関する提出書類を作成、提出するに当たっては、＜様式３＞参加申込書を表紙として、＜様式４＞～＜様式１３＞を所定の順番でまとめ、フラットファイルＡ４版（チューブファイルＡ４版でも可）縦置き左２穴綴じで１部提出すること。

**（３）入札書類に関する提出書類**

ア　提出部数

以下の提出書類について、指定の部数を提出してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 提出書類 | 部数 |
| ＜様式１６＞入札書 | １部 |
| ＜様式１７＞入札書（市営住宅整備に係る対価） | １部 |
| ＜様式１８＞入居者移転支援実費の調達金利 | １部 |
| ＜様式１９＞入札書（余剰地の対価） | １部 |
| ＜様式２０＞事業提案書等提出届 | １部 |
| ＜様式２１＞事業提案書等の提出確認表 | １部 |
| ＜様式２２＞要求水準に関する確認書 | １部 |
| ＜様式２３＞～＜様式４７＞事業提案書、事業提案書：図面集 | 各１１部  （正本１部、副本１０部） |
| ＜様式２３＞～＜様式４７＞の電子データが入ったCD-RもしくはDVD-R | １部 |

イ　提出形式

|  |  |
| --- | --- |
| 様式名 | 形式 |
| ＜様式１６＞入札書  ＜様式１７＞入札書（市営住宅整備に係る対価）  ＜様式１８＞入居者移転支援業務実費の調達金利  ＜様式１９＞入札書（余剰地の対価） | 封筒に入れ割印押印の上、密封し、郵送等により提出すること。提出方法、提出先、提出期限等については入札説明書Ｐ．１４「５（１）」を参照のこと。 |
| ＜様式２０＞事業提案書等提出届  ＜様式２１＞事業提案書等の提出確認表  ＜様式２２＞要求水準に関する確認書 | Ａ４版縦置きに、左２穴綴じで所定の順番でまとめ、１部提出すること。  （フラットファイル） |
| ＜様式２３＞～＜様式４１＞事業提案書 | Ａ４版縦置きに、左２穴綴じで所定の順番にまとめ、１１部（正本１部、副本１０部）提出すること。  （正本：チューブファイル、副本：フラットファイル） |
| ＜様式４２＞～＜様式４４＞  事業提案書の概要 | Ａ３版横置きに左２穴綴じで所定の順番にまとめ、１１部（正本１部、副本１０部）提出すること。  （正本：チューブファイル、副本：フラットファイル） |
| ＜様式４５＞～＜様式４７＞  事業提案書：図面集 | Ａ３版横置きに左２穴綴じで所定の順番にまとめ、１１部（正本１部、副本１０部）提出すること。  （正本：チューブファイル、副本：フラットファイル） |
| ＜様式２３＞～＜様式４７＞の電子データが入ったCD-R | ファイル形式をMicrosoft WordあるいはMicrosoft Excelとしたデータ及びそれらをすべてPDF形式（テキストのコピー・アンド・ペーストが可能なモードとすること。）としたデータを、データの容量に応じてCD-RもしくはDVD-Rに保存の上、提出すること。また、図面集は出力サイズをＡ３とすること。 |

ウ　作成要領

（ア）共通事項

・事業提案書の構成に支障がある場合は、各様式の外枠線を削除することを可能とする。

・各様式の記載事項について、他の様式との整合に留意すること。

　　（イ）個別事項

a　事業提案書＜様式２３＞～＜様式４１＞

・他の様式間で参照が必要な場合（他の様式で、より具体的、詳細に説明、記述されている場合等）には、参照先の様式番号を記述すること。

・各様式の下端に、＜様式２３＞～＜様式４１＞を通してページ番号を付すこと。

・事業提案書には、**会社名やロゴマーク等、応募者を特定できる表記はしないこと。**実施体制や資金調達計画を記載するにあたっては、担当する業務や役割がわかるように記載すること。（設計企業A、建設企業B、建設企業C、建設企業D、工事監理企業E、入居者移転支援業務企業F、余剰地活用企業G等）。

ｂ　事業提案書：図面集＜様式４５＞～＜様式４７＞

・各様式の下端に、＜様式４５＞～＜様式４７＞を通してページ番号を付すこと。

・各様式の右下に図面名称を記入すること。

・ＪＩＳの建築製図通則に従って作成すること。

・関係する事業提案書（図面集以外）の提案内容を踏まえ作成すること。

・事業提案書には、**会社名やロゴマーク等、応募者を特定できる表記はしないこと。**

**＜１　参考資料配布に関する提出書類＞**

＜様式１＞

年　　月　　日

**参考資料配布申込書**

福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業に関する参考資料の配布を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所属 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 受取希望日時 | 令和　　年　　月　　日　　　時～　　　時 |

注1：配布は1事業者に1部とする。

注2：配布日時は市より担当者へ連絡する。なお、市より担当者へ連絡の上で日時を調整する場合がある。

**＜２　入札説明書等に関する質問の提出書類＞**

＜様式２＞

年　　月　　日

**入札説明書等に関する質問書**

福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業の入札説明書等に関して、以下の質問がありますので提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 所在地 |  |
| 所属・役職/担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |
|  |  |
| 資料名 | 例）　入札説明書 |

　記載にあたっての留意事項

　・質問する資料ごとに本様式を作成すること。

　・資料（入札説明書等）の該当箇所の順番に並べること。

・該当箇所欄の記入にあたっては、数値や記号は半角小文字で記入すること。

・質問事項等がコピー・アンド・ペーストを可能な形式とすること

　・行が不足する場合は、適宜追加すること。

　・行の追加及び行の高さの変更以外、表の書式の変更は行わないこと。

　・提出方法は、入札説明書 第３　３（４）を参照すること。

　・添付資料がある場合のファイル形式はPDF形式とすること。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 箇所 | | | | | | | 質問事項 |
| 頁 | 数 | 数 | (数) | カナ | （カナ） | 英字 |
| 例 | 9 | 第3 | 4 | （１） | ア | (ｱ) | ａ | 先のように質問事項を特定し、内容を記入すること。 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**＜３　参加書類に関する提出書類＞**

＜様式３＞

年　　月　　日

　福知山市長　様

**参加申込書**

グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年５月７日付で入札公告のありました「福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業」に関する入札に参加申込みします。

【留意事項等】

１　グループ名は「代表企業の企業名＋グループ」とすること。

（例：〇〇建設株式会社が代表企業の場合、「〇〇建設グループ」）＜様式４＞

年　　月　　日

　福知山市長　様

**入札参加資格審査申請書**

グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年５月７日付で入札公告のありました「福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業」に関する参加資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、入札説明書に定められた入札参加要件を満たしていること、並びにこの申請書及び添付書類のすべての記載内容は事実と相違ないことを誓約します。

記

＜入札参加資格審査申請書の提出書類＞

＜様式 ５＞　　入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表

＜様式 ６＞　　応募グループの構成員一覧表

＜様式 ７＞　　構成員の企業概要

＜様式 ８＞　　委任状

＜様式 ９＞　　設計企業の資格要件に関する書類

＜様式 １０＞　建設企業の資格要件に関する書類

＜様式 １１＞　工事監理企業の資格要件に関する書類

＜様式 １２＞　入居者移転支援業務企業の資格要件に関する書類

＜様式 １３＞　余剰地活用企業の資格要件に関する書類

＜その他＞　　 会社概要

以上

＜様式５＞

**入札参加資格審査申請書添付書類の提出確認表**

※１　※２

| 確認項目 | | | 応募者 | 市 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜様式６＞　応募グループの構成員一覧表 | | |  |  |
| ＜様式７＞　構成員の企業概要 | | |  |  |
|  | 納税証明書（法人税（復興特別法人税を含む）、消費税（地方消費税を含む）、法人府民税、法人事業税）の写し | |  |  |
| ＜様式８＞　委任状 | | |  |  |
| ＜様式９＞　設計企業の資格要件に関する書類 | | |  |  |
|  | ① | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類（設計等の業務に関する報告書を提出したことを証する書類） |  |  |
| ② | 企業の元請としての業務実績を証する書類 |  |  |
| ③ | 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類 |  |  |
| ④ | 配置予定の技術者が一級建築士の資格を有していることを証する書類及び定期講習を受講したことを証する書類 |  |  |
| ＜様式１０＞　建設企業の資格要件に関する書類 | | |  |  |
|  | ① | 企業の元請としての施工実績を証する書類 |  |  |
| ② | 配置予定の技術者の当該工事業に係る工事監理技術者証の取得及び監理技術者講習を受講したことを証する書類 |  |  |
| ③ | 配置予定の技術者の施工実績を証する書類 |  |  |
| ④ | 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類（監理技術者証の写しで確認できない場合のみ） |  |  |
| ＜様式１１＞　工事監理企業の資格要件に関する書類 | | |  |  |
|  | ① | 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類（設計等の業務に関する報告書を提出したことを証する書類） |  |  |
| ② | 企業の元請としての業務実績を証する書類 |  |  |
| ③ | 配置予定の技術者を継続雇用していることを証する書類 |  |  |
| ④ | 配置予定の技術者が一級建築士の資格を有していることを証する書類及び定期講習を受講したことを証する書類 |  |  |
| ＜様式１２＞　入居者移転支援業務企業の資格要件に関する書類 | | |  |  |
| ＜様式１３＞　余剰地活用企業の資格要件に関する書類 | | |  |  |
| ＜その他＞　会社概要 | | |  |  |
|  | ① | 会社概要（最新の全企業分の企業の概要が分かるパンフレットや冊子等） |  |  |

【留意事項等】

１　※１欄には、応募者による確認済の「○印」を記載すること。（※２欄は、記載しないこと。）

２　会社概要を本様式の後ろに添付すること。

＜様式６-枝番＞

年　　月　　日

**応募グループの構成員一覧表**

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの名称 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 構成員の役割 | 構成員 | |
| １  (代表企業)  (構成員) | 例：建設業務 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 |  |
| ２  (構成員) |  | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 |  |
| ３  (構成員) |  | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 |  |
| ４  (構成員) |  | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 |  |
| ５  (構成員) |  | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 |  |
| ６  (構成員) |  | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 |  |

【留意事項等】

　１　行が不足する場合は適宜追加してください。必ず表の左欄に通し番号を付すこと。

　２　｢構成員の役割｣欄は、設計業務・建設業務・工事監理業務・入居者移転支援業務・余剰地活用業務のうちいずれかを記載すること。

　３　グループの構成員は法人に限る。

４　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

５　一つの構成員が複数の資格要件を満たす場合は、当該複数の業務を兼ねることも可能とする。

＜様式７-枝番＞

**構成員の企業概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 〒 | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| 代表者氏名 |  | | |
| 役割 | 設計企業　・　建設企業　・　工事監理企業　・　入居者移転支援業務企業・  余剰地活用企業 | | |
| 電話 |  | ファックス番号 |  |
| 資本金 |  | 株式上場の有無 | 有　・　無 |
| 設立年月日 |  | 従業員数 |  |
| 営業種目 |  | | |
| 業務内容 |  | | |
| 担当者氏名 |  | | |
| 所属 |  | | |
| 電話番号 |  | ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  | | |
| 備考 | 【例】  　設計企業、工事監理企業…建築士事務所登録  　建設企業…建設業の許可  　入居者移転支援業務企業…宅地建物取引業の許可  余剰地活用企業…宅地建物取引業の許可 | | |

【留意事項等】

　１　本書は構成員ごとに１枚提出すること。

２　様式番号に枝番を付すこと。

３　**各企業における役割を担うために必要な許可等については、備考欄に記入すること。**

４　各構成員の納税証明書（法人税（復興特別法人税を含む）、消費税（地方消費税を含む）、法人府民税、法人事業税）の写しを添付すること。

＜様式８-枝番＞

年　　月　　日

　福知山市長　様

**委任状**

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの  構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 応募グループの  構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 応募グループの  構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 応募グループの  構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 応募グループの  構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 応募グループの  構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |

私たちは、以下の応募グループの代表企業を代理人と定め、令和３年５月７日付で入札公告のありました「福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業」に関する競争入札の以下の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| （代理人）  応募グループの  代表企業 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 委任事項 | １　以下の事業に関する入札参加資格審査申請について  ２　以下の事業に関する入札辞退について  ３　以下の事業に関する入札及び提案について  ４　以下の事業に関する応募グループの構成員の変更申請について |
| 事業名 | 福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業 |

【留意事項等】

１　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

２　行が不足する場合は適宜追加すること。

＜様式９-枝番＞

**設計企業の資格要件に関する書類**

（設計企業用）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企　　業　　名 | | | | 建築士事務所の名称 | | | 建築士事務所登録番号 | |
|  | | | |  | | |  | |
| １　企業の参加資格業務実績 | | | | | | | | |
| 業  務  概  要 | 設計業務又は施設の名称 | |  | | | | | |
| 発注機関 | |  | | | | | |
| 建設場所（完成期日） | |  | | | | | |
| 業務委託料 | |  | | | | | |
| 業務期間 | |  | | | | | |
| 受注形態 | | 単独　・　共同企業体 | | | | | |
| 建物の内容  (用途、規模、構造等を記載) | |  | | | | | |
| ２　配置予定管理技術者 | | | | | | | | |
| 予定技術者① 氏名 | |  | | | | 生年月日  （年齢） | |  |
| 資格等の概要 | | ・一級建築士の登録番号、登録年月日 | | | | | | |
| 予定技術者② 氏名 | |  | | | 生年月日  （年齢） | |  | |
| 資格等の概要 | | ・一級建築士の登録番号、登録年月日 | | | | | | |

【留意事項等】

１　設計業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成すること。

２　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　**建築士法第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類として、建築士法第23条の6に規定する「設計等の業務に関する報告書」の最新のもので、提出先機関の受付印のあるものの第１面の写し又は提出先機関が交付する報告書を受け付けた旨の証明書を添付すること。**

４　企業の参加資格業務実績については、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を１件のみ記載すること。

なお、**業務実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面等を添付すること。**

５　配置予定の管理技術者については、企業ごとに１名を原則とするが、複数の候補者についても申請できるものとする。

６　**配置予定の管理技術者の一級建築士免許証の写し及び建築士法第22条の2に規定する定期講習の修了証の写しを添付すること。**

７　**配置予定の管理技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前３か月以上の恒常的な雇用関係が証明できる資料を添付すること。（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等）**

８　添付する書類等は、それぞれの企業ごとに本書の後ろに添付すること。

＜様式１０-枝番＞

**建設企業の資格要件に関する書類**

（建設企業の構成）

|  |  |
| --- | --- |
| 構成の別 | 単体企業　・　特定建設工事共同企業体（　甲型　・　乙型　） |

総合評定値及び組み合わせ（建設企業の構成企業全者について記入して下さい）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名  特定建設業許可番号 | 市内建設工事登録業者名簿 | | 総合評定値 | 出資比率  もしくは分担工事 |
| 登録の有無 | 対象業種格付け |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【留意事項等】

１　総合評定値は、最新の建築一式工事の総合評点とする。

２　特定建設共同企業体における建設企業の代表者については、上表に示すこと。

３　次の書類を添付すること。

　・特定建設業の許可証の写し

　・経営事項審査結果通知書又は総合評定値通知書の写し

（企業の参加資格施工実績及び技術者の参加資格）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企　　業　　名 | | | 建設業許可番号 | | | 総合評定値 | | |
|  | | |  | | |  | | |
| １　企業の参加資格施工実績 | | | | | | | | |
| 工  事  概  要 | 工事名又は施設の名称 | |  | | | | | |
| 発注機関 | |  | | | | | |
| 建設(工事)場所 | |  | | | | | |
| 請負代金額 | |  | | | | | |
| 工事期間 | |  | | | | | |
| 受注形態 | | 単独　・　共同企業体(出資比　　　　％) | | | | | |
| 工事の内容  (用途、規模、構造等を記載) | |  | | | | | |
| ２　配置予定の監理技術者の参加資格 | | | | | | | | |
| 予定技術者① 氏名 | |  | | | 生年月日  （年齢） | | |  |
| 資格等の概要 | | ・建築工事業に係る監理技術者資格者証　00年00当初交付（現在の交付番号：0000）  ・監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号 | | | | | | |
| 予定技術者② 氏名 | |  | | 生年月日  （年齢） | | |  | |
| 資格等の概要 | | ・建築工事業に係る監理技術者資格者証　00年00当初交付（現在の交付番号：0000）  ・監理技術者講習会修了証の交付年月日及び番号 | | | | | | |

【留意事項等】

１　建設業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成すること。

２　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　総合評定値は、最新の建築一式工事の総合評点とする。

４　企業の参加資格施工実績については、入札説明書において明示した参加資格施工実績工事の概要を１件のみ記載すること。

なお、**施工実績を証する書類として、契約書の写し、工事内容が判別できる図面等を添付すること。**

５　配置予定の技術者については、企業ごとに１名を原則とするが、複数の候補者についても申請できるものとする。

６　**配置予定の技術者の当該工事業の監理技術者証の写し及び監理技術者講習修了証の写しを添付すること。**

７　配置予定の技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前３か月以上の恒常的な雇用関係については、監理技術者証の写しで確認する。ただし、**確認できない場合は、健康保健被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写しを添付すること。**

９　添付する書類等は、それぞれの企業ごとに本書の後ろに添付すること。

＜様式１１-枝番＞

**工事監理企業の資格要件に関する書類**

（工事監理企業用）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企　　業　　名 | | | | 建築士事務所の名称 | | | 建築士事務所登録番号 | |
|  | | | |  | | |  | |
| １　企業の参加資格業務実績 | | | | | | | | |
| 業  務  概  要 | 工事監理業務又は施設の名称 | |  | | | | | |
| 発注機関 | |  | | | | | |
| 建設場所 | |  | | | | | |
| 業務委託料 | |  | | | | | |
| 業務期間 | |  | | | | | |
| 受注形態 | | 単独　・　共同企業体 | | | | | |
| 建物の内容  (用途、規模、構造等を記載) | |  | | | | | |
| ２　配置予定管理技術者の参加資格 | | | | | | | | |
| 予定技術者① 氏名 | |  | | | | 生年月日  （年齢） | |  |
| 資格等の概要 | | ・一級建築士の登録番号、登録年月日 | | | | | | |
| 予定技術者② 氏名 | |  | | | 生年月日  （年齢） | |  | |
| 資格等の概要 | | ・一級建築士の登録番号、登録年月日 | | | | | | |

【留意事項等】

１　工事監理業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成すること。

２　本書はＡ４版とし、枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　**建築士法第23条の規定による一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類として、建築士法第23条の6に規定する「設計等の業務に関する報告書」の最新のもので、提出先機関の受付印のあるものの第１面の写し又は提出先機関が交付する報告書を受け付けた旨の証明書を添付すること。**

４　企業の参加資格業務実施については、入札説明書において明示した参加資格業務実績の概要を１件のみ記載すること。

なお、**業務実績を証する書類として、契約書の写し、建築確認通知書の写し、重要事項説明書の写し、業務内容が判別できる図面等を添付すること。**

５　配置予定の管理技術者については、企業ごと１名を原則とするが、複数の候補者についても申請できるものとする。

６　**配置予定の管理技術者の一級建築士免許証の写し及び建築士法第22条の2に規定する定期講習の修了証の写しを添付すること。**

７　**配置予定の管理技術者は所属企業と直接的な雇用関係があり、かつ原則として入札参加資格審査申請の前３か月以上の恒常的な雇用関係が証明できる資料を添付すること。（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等）**

９　添付する書類等は、それぞれの企業ごと本書の後ろに添付すること。

＜様式１２-枝番＞

**入居者移転支援業務企業の資格要件に関する書類**

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 宅地建物取引業  免許番号 |  |

【留意事項等】

１　入居者移転支援業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成すること。

２　次の書類を添付すること。

　　・宅地建物取引業の免許証の写し

＜様式１３-枝番＞

**余剰地活用企業の資格要件に関する書類**

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | 〒 |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |

■提案内容と同等の事業に係る実績（代表的なもの一つ）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 | |  |
| 事業規模等 | 構造 |  |
| 階数 | 地上　　　階　・　地下　　　階 |
| 延床面積 |  |
| 建物の高さ |  |
| 用途（住宅の場合戸数） |  |
| 工　事　完　成　時　期 | | 年　　　月 |
| 備考 | |  |

【留意事項等】

１　事業実績については、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせるなど、事実確認を行うことがある。

２　余剰地活用業務を複数の企業で実施する場合は、企業ごとに作成すること。また、余剰地活用業務を統括する企業を明記すること。

３　次の書類を添付すること。

・提案内容と同等類似の事業に係る実績（契約書写し、設計図書や開発図面等、事業の概要が分かるもの）

＜様式１４-枝番＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

年　　月　　日

　福知山市長　様

**応募グループの構成員の変更申請書**

グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年５月７日付で入札公告のありました「福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業」に関する入札参加資格審査において参加資格があると認められていますが、（応募グループの構成員）を（変更（本事業の遂行上果たす役割の変更を含む。）・削除・追加）したいため変更申請書を提出します。

なお、入札説明書に定められた参加要件及び資格要件を満たしていること、並びに、この変更申請書及び添付書類の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 旧  応募グループの  構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 本事業の遂行上果たす役割： |
| 新  応募グループの  構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 本事業の遂行上果たす役割： |

【留意事項等】

１　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

２　「新／旧　応募グループの構成員」の記載欄が足りない場合は、本様式に当該欄を追加すること。

３　本様式と同時に、＜様式５＞から＜様式１３＞のうち、本変更届の内容に伴って変更・追加が必要となる提出書類（添付の書類を含む）も提出すること。

**＜４　入札辞退に関する提出書類＞**

＜様式１５-枝番＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

年　　月　　日

　福知山市長　様

**入札辞退届**

グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年５月７日付で入札公告のありました「福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業」につきまして、入札を辞退します。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募グループの  代表企業 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 |
| 応募グループの  構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 |
| 応募グループの  構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 |
| 応募グループの  構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 |
| 応募グループの  構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 |
| 応募グループの  構成員 | 所在地  商号又は名称  代表者氏名 |

【留意事項等】

　１　枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

**＜５　入札書等に関する提出書類＞**

＜様式１６＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

年　　月　　日

　福知山市長　様

**入札書**

　　　　　　　　　　　　　　グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

代理人　住　　　　所

氏　　　　名　　　　　　　　　　　　　代理人使用印

令和３年５月７日付で入札公告のありました「福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業」に関する入札説明書等を承諾のうえ、下記のとおり入札します。

事業名　福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業

・金額はアラビア数字とすること

・訂正しないこと

・初めの数字の直前の欄に￥をいれること

・市営住宅整備に係る対価については、消費税及び地方消費税に相当する額を除いたものとすること

総合評価一般競争入札価格のうち市営住宅整備に係る対価

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **金　　額** | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 壱 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

総合評価一般競争入札価格のうち余剰地の対価

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **金　　額** | 千億 | 百億 | 拾億 | 億 | 千万 | 百万 | 拾万 | 万 | 千 | 百 | 拾 | 壱 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

＜様式１７＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

**入札書（市営住宅整備に係る対価）**

〈入札額〉

|  |  |
| --- | --- |
| 建替住宅等整備費 | 円 |
| 入居者移転支援費 | 円 |
| 合　計 | 円 |
| （参考）消費税及び地方消費税相当額　※ | 円 |
| 総　合　計 | 円 |

※入居者移転支援実費は課税されない。

＜1期建替住宅等整備費＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | | 金　額 |
| 測量調査費 | | 円 |
| 地質調査費 | | 円 |
| 周辺家屋等調査費 | | 円 |
| 電波障害調査 | | 円 |
| アスベスト含有材等の使用状況調査 | | 円 |
| その他（　　　　　　） | | 円 |
| 既存住宅（福知山市営住宅つつじが丘団地）等解体撤去設計費 | | 円 |
| 既存住宅（福知山市営住宅つつじが丘団地）等解体撤去工事監理費 | | 円 |
| 既存住宅（福知山市営住宅つつじが丘団地）等解体撤去費 | | 円 |
| 既存住宅（京都府営住宅つつじが丘団地）等解体撤去設計費 | | 円 |
| 既存住宅（京都府営住宅つつじが丘団地）等解体撤去工事監理費 | | 円 |
| 既存住宅（京都府営住宅つつじが丘団地）等解体撤去費 | | 円 |
| 建替住宅等設計費（基本設計、基盤整備等設計費、１期実施設計、集会所実施設計費） | | 円 |
| 工事監理費 | | 円 |
| 建替住宅等建設費 | | 円 |
|  | くい工事費 | 円 |
| 建築工事費 | 円 |
| 電気設備工事費 | 円 |
| 機械設備工事費 | 円 |
| 昇降機工事費 | 円 |
| 駐車場整備費 | 円 |
| 外構整備費 | 円 |
| その他（　　　　　　） | 円 |
| 基盤整備費 | | 円 |
| 事後対策費（電波障害対策、周辺家屋補償等） | | 円 |
| 住宅性能評価取得費（設計・建設） | | 円 |
| 各種保険 | | 円 |
| 化学物質測定費 | | 円 |
| 各種申請手数料等 | | 円 |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 円 |
| 合　計 | | 円 |

注）添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。

金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

解体撤去については、第１期整備にあたり解体撤去を行う福知山市営住宅つつじが丘団地と京都府営住宅つつじが丘団地の解体撤去設計費、解体撤去工事監理費、解体撤去費を記入すること。

＜2期建替住宅等整備費＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　目 | | 金　額 |
| 測量調査費 | | 円 |
| 地質調査費 | | 円 |
| 周辺家屋等調査費 | | 円 |
| 電波障害調査 | | 円 |
| アスベスト含有材等の使用状況調査 | | 円 |
| その他（　　　　　　） | | 円 |
| 既存住宅（福知山営住宅つつじが丘団地）等解体撤去設計費 | | 円 |
| 既存住宅（福知山市営住宅つつじが丘団地）等解体撤去工事監理費 | | 円 |
| 既存住宅（福知山市営住宅つつじが丘団地）等解体撤去費 | | 円 |
| 既存住宅（福知山市営住宅向野団地）等解体撤去設計費 | | 円 |
| 既存住宅（福知山市営住宅向野団地）等解体撤去工事監理費 | | 円 |
| 既存住宅（福知山市営住宅向野団地）等解体撤去費 | | 円 |
| 既存住宅（京都府営住宅つつじが丘団地）等解体撤去設計費 | | 円 |
| 既存住宅（京都府営住宅つつじが丘団地）等解体撤去工事監理費 | | 円 |
| 既存住宅（京都府営住宅つつじが丘団地）等解体撤去費 | | 円 |
| 建替住宅等設計費（2期実施設計費） | | 円 |
| 工事監理費 | | 円 |
| 建替住宅等建設費 | | 円 |
|  | くい工事費 | 円 |
| 建築工事費 | 円 |
| 電気設備工事費 | 円 |
| 機械設備工事費 | 円 |
| 昇降機工事費 | 円 |
| 駐車場整備費 | 円 |
| 外構整備費 | 円 |
| その他（　　　　　　） | 円 |
| 事後対策費（電波障害対策、周辺家屋補償等） | | 円 |
| 住宅性能評価取得費（設計・建設） | | 円 |
| 各種保険 | | 円 |
| 化学物質測定費 | | 円 |
| 各種申請手数料等 | | 円 |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | | 円 |
| 合　計 | | 円 |

注）添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。

金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

＜集会所建設費＞

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| くい工事費 | 円 |
| 建築工事費 | 円 |
| 電気設備工事費 | 円 |
| 機械設備工事費 | 円 |
| 駐車場整備費 | 円 |
| 外構整備費 | 円 |
| その他（　　　　　　） | 円 |
| 合　計 | 円 |

〈入居者移転支援費〉

|  |  |
| --- | --- |
| 項　目 | 金　額 |
| １．入居者移転支援業務費 | 円 |
| ２．入居者移転支援実費　※ | 円 |
| 合　計 | 円 |

注）金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。（※入居者移転支援実費は課税されない。）

1. 入居者移転支援業務費の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 金　額 | 根 拠 |
| 移転相談対応業務事務 | 人件費 | 円 |  |
| 諸経費 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 住替支援業務事務 | 人件費 | 円 |  |
| 諸経費 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 本移転支援業務事務 | 人件費 | 円 |  |
| 諸経費 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 退去者支援業務事務 | 人件費 | 円 |  |
| 諸経費 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| その他費用（適時追加） | 人件費 | 円 |  |
| 諸経費 | 円 |  |
| その他 | 円 |  |
| 合計 | | 円 |  |

注）金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。

２．入居者移転支援実費の内訳

■入居者移転支援実費の内訳

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | | 算定式 | 金　額（円） |
| 本移転料 | 本移転料 | Ａ×Ｅ | 23,449,000 |
| 住宅替・退去移転料 | Ｂ×Ｆ | 0 |
| 上記調達に係る金利 | | | （様式18に基づき入札参加者にて記入） |
| 合計 | | | （入札参加者にて記入） |

※市指定パラメータ

事業終了時には戸数の変更に従い変更します。

提案時には以下の数値を使用して提案してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| A＝ | 131 | 戸 | （本移転戸数） |
| Ｂ＝ | 0 | 戸 | （住宅替・退去戸数） |
| Ｅ＝ | 179,000 | 円 | （本移転料） |
| Ｆ＝ | 179,000 | 円 | （移転料（住宅替・退去）） |

※入札参加者提案パラメータ

入札参加者にて提案してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| Ｇ＝ |  | ％ | （入居者移転支援に係る資金の調達金利） |
| Ｈ＝ |  | 円 | （資本金） |

〈入札額の年度別内訳〉

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 令和８年度 | 合計 |
| 建替住宅等整備費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| （うち、府営住宅つつじが丘団地に係る  解体撤去設計費、解体撤去工事監理費、解体撤去費） | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 入居者移転支援費 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| （参考）消費税及び地方消費税相当額　※ | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 総　合　計 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |

※入居者移転支援実費は課税されない。

＜様式１８＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

**入居者移転支援業務実費の調達金利**

入居者移転支援実費の調達に係る金利の根拠を記載すること。（任意様式）

＜様式１９＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

**入札書(余剰地の対価)**

〈入札額〉

|  |  |
| --- | --- |
| 余剰地の対価 | 円 |

（余剰地の対価の内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 単価 | 円／㎡ |
| 余剰地の面積 | ㎡ |

**＜６　事業提案書等に関する提出書類＞**

＜様式２０＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

年　　月　　日

　福知山市長　様

**事業提案書等提出届**

グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年５月７日付で入札公告のありました「福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業」に関する事業提案等を下記のとおり提出します。

なお、入札説明書に定められた参加要件及び資格要件を満たしていること、並びに、事業提案書等の記載内容について事実と相違ないことを誓約します。

記

＜様式２１＞事業提案書等の提出確認表 　　　　　正本１部

＜様式２２＞要求水準に関する確認書 　　　　　正本１部

＜様式２３＞～＜様式４７＞事業提案書 　　　　　正本各１部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　副本各１０部

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　CD-R（もしくはDVD-R）１部

＜様式２１＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

**事業提案書等の提出確認表**

| 確認項目 | | 枚数  ※１ | 市  ※２ |
| --- | --- | --- | --- |
| **事業提案書等に関する提出書類（提出届等）** | |  |  |
| ＜様式２０＞ | 事業提案書等提出届 |  |  |
| ＜様式２１＞ | 事業提案書等の提出確認表（本表） |  |  |
| ＜様式２２＞ | 要求水準に関する確認書 |  |  |
| **事業提案書に関する提出書類（事業提案書）**  **（正本１部、副本10部、CD-R（もしくはDVD-R）１部）** | |  |  |
| ＜様式２３＞ | 事業提案書（表紙） |  |  |
| ＜様式２４＞ | 基礎的事項に関する確認書 |  |  |
| ＜様式２５＞ | 住宅性能評価の等級に関する確認書 |  |  |
| ＜様式２６＞ | 基本方針・実施体制等（１）本事業に関する基本的な考え方 |  |  |
| ＜様式２７－１＞ | 基本方針・実施体制等（２）事業実施体制 |  |  |
| ＜様式２７－２＞ | 資金調達計画 |  |  |
| ＜様式２８＞ | 市営住宅の整備（１）団地計画：ミクストコミュニティ |  |  |
| ＜様式２９＞ | 市営住宅の整備（１）団地計画：再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 |  |  |
| ＜様式３０＞ | 市営住宅の整備（１）団地計画：周辺環境への配慮及び意匠・景観 |  |  |
| ＜様式３１＞ | 市営住宅の整備（１）団地計画：安全・防犯及びユニバーサルデザイン |  |  |
| ＜様式３２＞ | 市営住宅の整備（２）住棟・住戸計画：配置計画等 |  |  |
| ＜様式３３＞ | 市営住宅の整備（２）住棟・住戸計画：住戸内計画 |  |  |
| ＜様式３４＞ | 市営住宅の整備（３）施工計画：施工体制 |  |  |
| ＜様式３５＞ | 市営住宅の整備（３）施工計画：周辺への配慮及び安全管理 |  |  |
| ＜様式３６＞ | 入居者移転支援 |  |  |
| ＜様式３７＞ | 維持管理（１）ライフサイクルコスト計画 |  |  |
| ＜様式３８＞ | 維持管理（２）管理・更新の容易性 |  |  |
| ＜様式３９＞ | 余剰地活用の計画（１）活用の方針 |  |  |
| ＜様式４０＞ | 余剰地活用の計画（２）活用計画 |  |  |
| ＜様式４１＞ | 地域経済への貢献 |  |  |
| ＜様式４２＞ | 事業提案書の概要（公表用）表紙 |  |  |
| ＜様式４３＞ | 事業提案書の概要（公表用）その１ |  |  |
| ＜様式４４＞ | 事業提案書の概要（公表用）その２ |  |  |
| **事業提案書に関する提出書類（事業提案書：図面集）（正本１部、副本１４部、CD-R１部）** | |  |  |
| ＜様式４５＞ | 事業提案書に関する提出書類（図面集）（表紙） |  |  |
| ＜様式４６＞ | 設計図一覧 |  |  |
| ＜様式４７－１＞ | コンセプト図 |  |  |
| ＜様式４７－２＞ | 外観透視図（鳥瞰） |  |  |
| ＜様式４７－３＞ | 外観透視図（目線） |  |  |
| ＜様式４７－４＞ | 全体配置図（福知山市営住宅つつじが丘団地及び京都府営住宅つつじが丘団地） |  |  |
| ＜様式４７－５＞ | 全体配置図（福知山市営住宅向野団地） |  |  |
| ＜様式４７－６＞ | 建替住宅平面図 |  |  |
| ＜様式４７－７＞ | 建替住宅立面図 |  |  |
| ＜様式４７－８＞ | 建替住宅断面図 |  |  |
| ＜様式４７－９＞ | 建替住宅住戸平面図 |  |  |
| ＜様式４７－１０＞ | 集会所平面図・立面図・断面図 |  |  |
| ＜様式４７－１１＞ | 日影図 |  |  |
| ＜様式４７－１２＞ | 造成及び擁壁計画図 |  |  |
| ＜様式４７－１３＞ | 建替住宅等仕上表 |  |  |
| ＜様式４７－１４＞ | 建替住宅等面積表 |  |  |
| ＜様式４７－１５＞ | 余剰地計画図 |  |  |
| ＜様式４７－１６＞ | 事業実施工程表 |  |  |
| ＜様式４７－１７＞ | 工事計画図 |  |  |

【留意事項等】

　１　※１欄には、枚数を記載すること。

２　※２欄には、何も記載しないこと。

＜様式２２＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

年　　月　　日

福知山市長　様

**要求水準に関する確認書**

グループ名

代表企業　所在地

商号又は名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

令和３年５月７日付で入札公告のありました「福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業」に関する提案書の一式は、入札説明書と一体のものである「福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業要求水準書」において規定されている要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

＜様式２３＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業

**事業提案書**

**正本 or 副本（通し番号）／１０**

|  |  |
| --- | --- |
| 申込受付番号 |  |

【留意事項等】

１　「正本」か「副本（通し番号）／１０」のいずれかを記載すること。

＜様式２４＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

**基礎的事項に関する確認書**

| 確認項目 | 確認内容 | | | | | 提案内容（記入欄） | | | | | | | 参照  様式 | 確認 |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法令の遵守 | ・建築基準法その他本事業に関連する法令等を遵守していること。  ・建蔽率（60％）  ・容積率（200％）  ・斜線規制（道路斜線、隣地斜線）  ・日影規制 | | | | | 建替住宅等整備用地面積 | | | | | ㎡ | |  |  |
|  | 建築面積 | | | | ㎡ | |  |  |
|  | 建蔽率 | | | | ％ | |  |  |
|  | 延べ面積 | | | | ㎡ | |  |  |
|  | 容積率対象面積 | | | | ㎡ | |  |  |
|  | 容積率 | | | | ％ | |  |  |
|  | 最高の高さ | | | | ｍ | |  |  |
|  | 斜線制限－道路斜線  －隣地斜線 | | | |  | |  |  |
|  | 【第１種中高層住居専用地域】  日影規制－5ｍﾗｲﾝ  　　　　－10ｍﾗｲﾝ | | | | 時間  時間 | |  |  |
|  | 【第１種住居地域】  日影規制－5ｍﾗｲﾝ  　　　　－10ｍﾗｲﾝ | | | | 時間  時間 | |  |  |
| まちづくり用地面積  （つつじが丘） | | | | | ㎡ | |  |  |
| 余剰地面積 | | | | | ㎡ | |  |  |
| 施設計画 |  | | | | |  | | | | | | |  |  |
| 市営住宅  （建替住宅） | 【住戸数及び住戸構成】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| 住戸  タイプ | 1DK | 2DK | 3DK | 合計 | 住戸  タイプ | | 1DK | 2DK | 3DK | | 合計 |  |  |
| 住戸専  用面積 | 約40㎡ | 約54㎡ | 約68㎡ | － | 住戸専  用面積 | |  |  |  | |  |  |  |
| １期 | 5戸  以上 | 40戸  以上 | 5戸  以上 | 50戸  以上 | １期 | |  |  |  | |  |  |  |
| ２期 | － | － | － | － | ２期 | |  |  |  | |  |  |  |
| 合計 | 10～  20戸 | 115～  125戸 | 10～  20戸 | 150戸 | 合計 | |  |  |  | |  |  |  |
| 【住棟規模及び住棟配置】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・住棟の主要な構造部は、コンクリート系構造とする。ただし、構造上重要でない壁に限り、コンクリート系構造以外の構造も認める。 | | | | | 住棟の主要な構造部の構造：  　　　　　　　　　　　　　　造  （一部　　　　　　　　　　　造） | | | | | | |  |  |
| ・１期、２期とも複数棟を可とする。なお１棟あたりの住戸タイプは混在とする。 | | | | | 棟数：１期　　棟、２期　　棟  住戸タイプ： | | | | | | |  |  |
| ・エレベーターを設置する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・防犯性の向上に努めるとともに、敷地内の良好な居住環境を確保できるよう、日照、通風、採光、開放性、プライバシーの確保、災害の防止、騒音等による居住環境の阻害の防止などに配慮する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・入居者の通勤、通学、買い物など、日常生活における動線を考慮した住棟や付帯施設の配置や敷地内通路等の計画を行う。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・１期及び２期の用地を分断する、車両が常時通行する区画道路等を設けない。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| 【居住環境】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・２ＤＫ及び３ＤＫ住戸は、居室の１つを和室とすること。なお、１ＤＫ住戸には和室を設けない。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・建替住宅におけるコンロはガスコンロを想定するが、入居者がＩＨクッキングヒーターを選択することもできるように、空配管を設置する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・１階住戸の主たる居住室の開口部（FLライン）が、冬至日（8:00～16:00）において3.5時間以上の日照を受けるようにする。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| 【府内産木材等の使用】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・「京都府地球温暖化対策条例」に基づき、使用基準量以上の府内産木材等を使用する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| 付帯施設等 | 【敷地内通路】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・人と車両の動線について明確に分離する等、安全性を確保する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・住戸と団地内施設（集会所、駐車場、自転車置場、プレイロット等）、さらに市営住宅外周道路との間を連続的につなぐように配置する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・住棟出入口付近、エレベーターホールや歩行者用通路沿いに、オープンスペースを確保するなど、入居者等の交流や憩いの空間を確保する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| 【駐車場】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・住棟毎に整備戸数分（100％）の入居者用駐車区画を確保する。 | | | | | 入居者用駐車区画：　　台  （１期：　　台、２期：　　台） | | | | | | |  |  |
| ・建替住宅等整備用地内に、20台分の来客用駐車区画を確保する。なお、各期の整備戸数に応じてバランスよく配置するものとする。 | | | | | 来客者用駐車区画：　　台  （１期：　　台、２期：　　台） | | | | | | |  |  |
| ・住棟毎に、１台以上の車いす利用者用駐車区画を確保する。車いす利用車用駐車区画は、住棟からの利用が最も容易となる位置に設置する。 | | | | | 車いす利用者用駐車区画：　　台  （１期：　　台、２期：　　台） | | | | | | |  |  |
| ・住棟毎に、１台以上の公用車駐車区画を確保する。 | | | | | 公用車駐車区画：　　台  （１期：　　台、２期：　　台） | | | | | | |  |  |
| ・車路部に無断駐車を起こさせない配置計画とする。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・駐車場が住棟に近接する場合は、植栽等でライト、排気ガス対策を行うなど、入居者の良好な生活環境の保全に努める。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| 【自転車置場】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・自転車置場は、屋根付きとし、１戸あたり0.5台の駐輪区画を確保する。 | | | | | 自転車置場：　　台  （１期：　　台、２期：　　台） | | | | | | |  |  |
| ・照明器具等を設け、夜間でも必要な照度を確保し、自転車の盗難防止に配慮する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・コンクリート造の外壁とするなど、堅牢な造りとする。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| 【集会所】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・建替住宅と別棟とする。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・プレイロット等のオープンスペースと一体となった配置とし、周辺住民を含めた住民間のコミュニケーションが生まれる場所として整備する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・住棟から使いやすい位置に整備する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・床面積は170㎡程度を確保する。 | | | | | 集会所床面積：　　㎡ | | | | | | |  |  |
| ・庇等による十分な軒下空間を設け、屋外との一体的利用ができるようにする。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・集会室は室内に柱を設けず、多様な利用を想定した大きなスペースを確保する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・集会所に近接して、５台分の集会所用駐車区画を配置するものとし、１区画は車いす利用者用駐車区画とする。 | | | | | 集会所用駐車区画：　　台 | | | | | | |  |  |
| 【プレイロット】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・プレイロット（広場を含む）は、入居者の利便性に配慮して適宜配置する。 | | | | | プレイロット：　　㎡ | | | | | | |  |  |
| ・バーゴラ、ベンチ、遊具等を適宜配置する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・死角を生じさせないようにするとともに、児童等の飛出しを避けるため、車両が通行する部分に近接する場合は植え込みや花壇、外柵等を設けるなど、安全確保に留意する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| 【ごみ置場】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・建替住宅毎に整備する。 | | | | | ごみ置場：　　㎡  （１期：　　㎡、２期：　　㎡） | | | | | | |  |  |
| ・建替住宅と別棟とする。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・住棟からの距離や動線または排気口の向きなど、利用者の利便性や周辺環境等に十分配慮する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・ごみ収集車両が寄り付ける等、メンテナンスに十分に配慮する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・コンクリート造の外壁とするなど、堅牢な造りとする。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| 【緑化】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・「京都府地球温暖化対策条例」に基づく緑化面積以上を確保する。 | | | | | 緑化面積：　　㎡  （緑被率：　　％） | | | | | | |  |  |
| ・樹種や植栽配置は、維持管理の簡便さに配慮するとともに、周辺に対する圧迫感や景観、各期におけるバランスにも配慮する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| 【消防水利・消防活動空地】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・消防水利（防火水槽及び消火栓）、消防活動空地は、「福知山市開発行為に関する指導要綱」等に基づき整備する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・つつじが丘グラウンドに整備された防火水槽は廃止の上、解体撤去するものとし、ＰＦＩ事業者の提案する位置に、代替の防火水槽（40t）を新設する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・事業区域における、不要となる既存消火栓及び既存防火水槽は撤去し、廃止届等適正な手続きを行うこと。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| 【電気室・受水槽・ポンプ室等】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・電気室、受水槽、ポンプ室等は、住棟と別棟とし、適切な場所に必要に応じて整備すること。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・車両の寄り付きや、メンテナンス等に十分に配慮する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| 【再生可能エネルギーを利用するための設備】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・「京都府再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」に基づき設置する「再生可能エネルギーを利用するための設備」は、太陽光発電設備を採用する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・太陽光発電設備を、災害時・停電時において、有効に利用できるようにする。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| 【その他】 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・つつじが丘第二集会所に隣接して祀られている地蔵祠は、新たに整備する集会所近くに移設する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・つつじが丘第一集会所敷地に設置されている公衆電話ボックス及び水道加圧ポンプ受電設備は、存置する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| まちづくり用地 | ・既存住宅等の解体撤去後、現地測量の上、区域を鋲等で明確に示し、整地及び敷均しを行う。 | | | | |  | | | | | | |  |  |
| ・外部に土砂や濁水が流出しないよう、小堤、素掘り側溝、沈砂池を適切に設けるとともに、外周部に安全柵（丸太支柱 h=1,200 トラロープ３段張り）を設置する。 | | | | |  | | | | | | |  |  |

【留意事項等】

１　提案内容（記入欄）には、確認内容に対する配慮等の内容等を記載してください。

２　提案する建替住棟の棟数や住戸タイプ数に応じて、適宜、欄を追加して記載してください。

３　内容を確認の上、確認欄に○印を記載してください。

＜様式２５＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

**住宅性能評価の等級に関する確認書**

| 性能表示事項 | | | 提案内容 | 要求性能水準 |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| １　構造の安定に関すること | １－１  耐震等級（構造躯体の倒壊等防止） | |  | 等級１  以上 |
| １－２  耐震等級（構造躯体の損傷防止） | |  | 等級１  以上 |
| １－３  その他(地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止) | |  | ― |
| １－４  耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | |  | 等級１  以上 |
| １－５  耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止） | |  | 対象外 |
| １－６  地盤又は杭の許容支持力等及びその設定方法 | |  | 評価基準  を満足 |
| １－７  基礎の構造方式及び形式等 | |  | 評価基準  を満足 |
| ２　火災時の安全に関すること | ２－１  感知警報装置設置等級（自住戸火災時） | |  | 等級１  以上 |
| ２－２  感知警報装置設置等級（他住戸等火災時） | |  | 等級１  以上 |
| ２－３  避難安全対策（他住戸等火災時・共用廊下） | イ 排煙形式、  ロ 平面形状 |  | 評価基準  を満足 |
| ハ 耐火等級 |  | 等級１  以上 |
| ２－４  脱出対策（火災時） | |  | 評価基準  を満足 |
| ２－５  耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部）） | |  | 等級１  以上 |
| ２－６  耐火等級（延焼のおそれのある部分（開口部以外）） | |  | 等級１  以上 |
| ２－７  耐火等級（界壁及び界床） | |  | 等級１  以上 |
| ３　劣化の軽減に関すること | ３－１  劣化対策等級（構造躯体等） | |  | 等級３ |
| ４　維持管理への配慮に関すること | ４－１  維持管理対策等級（専用配管） | |  | 等級３ |
| ４－２  維持管理対策等級（共用配管） | |  | 等級２  以上 |
| ４－３  更新対策（共用排水管） | |  | 等級１  以上 |
| ４－４  更新対策（住戸専用部） | |  | 評価基準  を満足 |
| ５　温熱環境・エネルギー消費量に関すること | ５－１  断熱等性能等級 | |  | 等級４ |
| ５－２  一次エネルギー消費量等級 | |  | 等級４  以上 |
| ６　空気環境に関すること | ６－１  ホルムアルデヒド対策（内装及び天井裏等） | |  | 等級３ |
| ６－２  換気対策 | |  | 評価基準  を満足 |
| ６－３  室内空気中の化学物質の濃度等 | |  | 評価基準  を満足 |
| ７　光・視環境に関すること | ７－１  単純開口率 | |  | 評価基準  を満足 |
| ７－２  方位別開口比 | |  | 評価基準  を満足 |
| ８　音環境に関すること | ８－１  重量床衝撃音対策 | |  | 等級２  以上  または  相当スラブ厚  15cm以上 |
| ８－２  軽量床衝撃音対策 | |  | 等級１  以上 |
| ８－３  透過損失等級（界壁） | |  | 等級１  以上 |
| ８－４  透過損失等級（外壁開口部） | |  | 等級２  以上 |
| ９　高齢者等への配慮に関すること | ９－１  高齢者等配慮対策等級（専用部分） | |  | 等級３  以上 |
| ９－２  高齢者等配慮対策等級（共用部分） | |  | 等級３  以上 |
| 10　防犯に関すること | 10－１  開口部の侵入防止対策 | |  | 評価基準  を満足 |

【留意事項等】

１　性能表示にあたっては、「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に係る「日本住宅性能表示基準」及び「評価方法基準」に従うこと。

２　提案内容欄には、提案する「住宅性能評価の等級」を記載すること。

＜様式２６＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| １　基本方針・実施体制等 |
| （１）本事業に関する基本的な考え方 |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版２枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式２７－１＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| １　基本方針・実施体制等 |
| （２）事業実施体制  ・代表企業、構成員の役割、責任の明確性、適切性  ・セルフモニタリング、市への報告・連絡体制、協議の仕組みの構築  ・事業収支計画の適切性  ・リスク分析を踏まえたリスク低減・防止策、リスクへの対応策 |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版２枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式２７－２＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

**資金調達計画**

１．建替住宅等整備費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費 | 資金の調達内訳 | | | |
| 自己資金 | 借入金 | その他 | 合計 |
|  |  |  |  |  |
| 自己資金内訳 | |  | | |
| 上記借入金の  調達予定先① | 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| 調達予定額 |  | | |
| 担当者（所属・役職） |  | | |
| ＴＥＬ |  | | |
| 上記借入金の  調達予定先② | 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| 調達予定額 |  | | |
| 担当者（所属・役職） |  | | |
| ＴＥＬ |  | | |

２．入居者移転支援業務費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費 | 資金の調達内訳 | | | |
| 自己資金 | 借入金 | その他 | 合計 |
|  |  |  |  |  |
| 自己資金内訳 | |  | | |
| 上記借入金の  調達予定先① | 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| 調達予定額 |  | | |
| 担当者（所属・役職） |  | | |
| ＴＥＬ |  | | |
| 上記借入金の  調達予定先② | 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| 調達予定額 |  | | |
| 担当者（所属・役職） |  | | |
| ＴＥＬ |  | | |

３．入居者移転支援実費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費 | 資金の調達内訳 | | | |
| 自己資金 | 借入金 | その他 | 合計 |
|  |  |  |  |  |
| 自己資金内訳 | |  | | |
| 上記借入金の  調達予定先① | 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| 調達予定額 |  | | |
| 担当者（所属・役職） |  | | |
| ＴＥＬ |  | | |
| 上記借入金の  調達予定先② | 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| 調達予定額 |  | | |
| 担当者（所属・役職） |  | | |
| ＴＥＬ |  | | |

４．余剰地の対価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 対価 | 資金の調達内訳 | | | |
| 自己資金 | 借入金 | その他 | 合計 |
|  |  |  |  |  |
| 自己資金内訳 | |  | | |
| 上記借入金の  調達予定先① | 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| 調達予定額 |  | | |
| 担当者（所属・役職） |  | | |
| ＴＥＬ |  | | |
| 上記借入金の  調達予定先② | 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| 調達予定額 |  | | |
| 担当者（所属・役職） |  | | |
| ＴＥＬ |  | | |

５．民間施設等整備費

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業費 | 資金の調達内訳 | | | |
| 自己資金 | 借入金 | その他 | 合計 |
|  |  |  |  |  |
| 自己資金内訳 | |  | | |
| 上記借入金の  調達予定先① | 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| 調達予定額 |  | | |
| 担当者（所属・役職） |  | | |
| ＴＥＬ |  | | |
| 上記借入金の  調達予定先② | 所在地 |  | | |
| 商号又は名称 |  | | |
| 調達予定額 |  | | |
| 担当者（所属・役職） |  | | |
| ＴＥＬ |  | | |

【留意事項】

1　民間施設等整備費については、事業費の内訳及び説明を添付すること。（様式自由）

2　調達予定先が２以上ある場合には、適時行を追加して記載すること。枚数の超過も可とする。

3　自己資金については、預金残高証明等、自己資金残高を示すものを本様式に添付すること。（預金残高証明書の日付は、残高の日付、発行日が、入札公告日以降のものとすること。また、複数の金融機関の残高証明書を添付する際には、残高の日付を同一とすること。）

4　複数の事業者が自己資金を拠出する場合には、自己資金内訳欄に、拠出企業名、拠出金額等の内訳を記載すること。

5　借入金については、想定している調達予定先の関心表明書（貸出人・借入人・貸出額・貸出日・融資機関・返済方法・適用金利等を記載）を添付すること。

6　建設企業、入居者移転支援企業及び余剰地活用企業の貸借対照表（直近３ヶ年分及び当該期間の推移表）と損益計算書（直近３ヶ年分及び当該期間の推移表）を添付すること。

7　落札者については、仮契約に先立ち、資金調達予定先からの融資承諾書の提出を求める。また、審査段階で、調達予定先への確認を行うこともある。

＜様式２８＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| ２　市営住宅の整備 |
| （１）団地計画  ・ミクストコミュニティ |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版２枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式２９＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| ２　市営住宅の整備 |
| （１）団地計画  ・再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進 |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版２枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式３０＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| ２　市営住宅の整備 |
| （１）団地計画  ・周辺環境への配慮  ・意匠・景観 |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版１枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式３１＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| ２　市営住宅の整備 |
| （１）団地計画  ・安全・防犯  ・ユニバーサルデザイン |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版１枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式３２＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| ２　市営住宅の整備 |
| （２）住棟・住戸計画  ・配置計画等 |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版２枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式３３＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| ２　市営住宅の整備 |
| （２）住棟・住戸計画  ・住戸内計画 |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版２枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式３４＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| ２　市営住宅の整備 |
| （３）施工計画  ・施工体制 |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版１枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式３５＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| ２　市営住宅の整備 |
| （３）施工計画  ・周辺への配慮  ・安全管理 |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版１枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式３６＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| ３　入居者移転支援 |
| ・事業実施体制、事業実施計画 |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版１枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式３７＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| ４　維持管理 |
| （１）ライフサイクルコスト計画 |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版１枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式３８＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| ４　維持管理 |
| （２）管理・更新の容易性 |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版１枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式３９＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| ５　余剰地活用の計画 |
| （１）活用の方針 |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版１枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式４０＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| ５　余剰地活用の計画 |
| （２）活用計画  ・事業実施の確実性  ・地域のまちづくりへの配慮 |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版２枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式４１＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |
| --- |
| ６　地域経済への貢献 |
| ・地元企業活用（活用する市内業者数や市内請負額等について具体的に記載すること。） |

【留意事項等】

１　落札者決定基準に示された評価の視点を留意し、提案内容を**Ａ４版２枚以内**に簡潔にまとめ、記載すること。

２　本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式番号に枝番を付すこと。

３　各項目に記載された内容により、当該項目を評価する。（他項目に記載された内容は、当該項目として評価しない。）

＜様式４２＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

**事業提案書の概要（公表用）**

［参加企業名／参加グループ名］

※本様式は、審査結果等の公表に用いる。承諾を得ず使用することを念頭に作成すること。

## 

＜様式４３＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| **福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業** | 4．整備に関するコンセプト  5．鳥瞰図  ※作成上の注意  ・「１．実施体制」～「５．鳥瞰図」まで含めてＡ３版１枚にレイアウトすること。  ・「３．施設の概要【余剰地活用】」には、余剰地に整備する施設の概要を記入すること。 |
| 1．実施体制   |  |  | | --- | --- | | 応募グループの名称 |  | | 構成員の役割 | 構成員の名称 | | 【代表企業】　例：建設企業 |  | | 【構成員】 |  | | 【構成員】 |  | | 【構成員】 |  | | 【構成員】 |  |   2．入札価格  　市営住宅整備に係る対価　　　　　　　　千円  　余剰地の対価　　　　　　　　　　　　　千円   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 費用項目 | 金額 | | | １．設計・工事監理費 |  | 千円 | | ２．施設整備費（各種調査費用などを含む） |  | 千円 | | ３．入居者移転支援費 |  | 千円 | | ４．余剰地の対価 |  | 千円 |   3．施設の概要  【建替住宅】   |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 敷地面積 | | | |  | | | ㎡ | | | 棟名 | 構造 | 階数 | 戸数 | 建築面積 | | 延べ面積 | | | |  |  |  |  |  | ㎡ |  | | ㎡ | |  |  |  |  |  | ㎡ |  | | ㎡ | |  |  |  |  |  | ㎡ |  | | ㎡ | | 合計（　　戸） | | | | 建蔽率 | ㎡  ％ | 容積率 | | ㎡  ％ |   【余剰地活用】   |  | | --- | |  | |

【留意事項等】

１　実施体制について、1つの企業が複数の業務を担当する場合は、適宜、欄をまとめて記載すること。

２　各項目の欄の大きさや体裁は、適宜変更すること。

３　本様式1枚以内に記入すること。

※作成上の注意

* 本施設における主要な棟（複数も可）について、以下の３種類の図面を記入すること。
  + 平面図（配置図も兼ねること）：１Ｆ及び基準階（必要に応じて追加も可。なお、主要な諸室名を記載すること。）
  + 立面図：主要な２面（主要な仕上げを記載すること。）
  + 断面図：主要な２面（キープラン付）
* 縮尺は問わない。Ａ３版１枚にレイアウトすること。

＜様式４４＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

|  |  |
| --- | --- |
| **福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業** | ※作成上の注意  ・本施設における主要な棟（複数も可）について、以下の図面を記入すること。  配置図兼１階平面図：（主要な諸室名を記載すること。）  基準階平面図：（主要な諸室名を記載すること。）  立面図：主要な２面（主要な仕上げを記載すること。）  断面図：主要な２面（キープラン付）  ・縮尺は問わない。 |
| 6．図面 |

【留意事項等】

１　各項目の欄の大きさや体裁は、適宜変更すること。

２　本様式1枚以内に記入すること。

＜様式４５＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業

**事業提案書に関する提出書類（図面集）**

**正本 or 副本（通し番号）／１０**

|  |  |
| --- | --- |
| 申込受付番号 |  |

【留意事項等】

１　「正本」か「副本（通し番号）／１０」のいずれかを記載すること。

＜様式４６＞　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申込受付番号（　　　）

福知山市営住宅つつじが丘団地ほか建替事業

**設計図一覧**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式番号 | 図面名称 | 作成にあたっての留意点 | 枚数 |
| ＜様式４７－１＞ | コンセプト図 | ・提案のコンセプトをわかりやすく整理して例示する。 | １枚 |
| ＜様式４７－２＞ | 外観透視図（鳥瞰） | ・事業用地（福知山市営住宅つつじが丘団地及び京都府営住宅つつじが丘団地）における事業完了時点のイメージを透視図（鳥瞰）として表現する。 | １枚 |
| ＜様式４７－３＞ | 外観透視図（目線） | ・事業用地（福知山市営住宅つつじが丘団地及び京都府営住宅つつじが丘団地）における事業完了時点のイメージを透視図（目線）として表現する。 | １枚 |
| ＜様式４７－４＞ | 全体配置図（福知山市営住宅つつじが丘団地及び京都府営住宅つつじが丘団地） | ・事業用地（福知山市営住宅つつじが丘団地及び京都府営住宅つつじが丘団地）における建替住宅等整備用地、まちづくり用地、余剰地の計画状況を図示する。  ・建替住宅等の１階平面図（表現レベルは縮尺に応じたもの）を図示する。  ・人や車両等の日常動線、災害時及び緊急時における入居者の避難動線を図示する。 | １枚 |
| ＜様式４７－５＞ | 全体配置図（福知山市営住宅向野団地） | ・事業用地（福知山市営住宅向野団地）におけるまちづくり用地の計画状況（既存住宅等の解体撤去工事後の整地及び敷均しの状況）を図示する。 | １枚 |
| ＜様式４７－６＞ | 建替住宅平面図 | ・建替住宅における１階及び基準階の平面図を図示する。必要があれば屋根伏図を図示してもよい。 | 適宜 |
| ＜様式４７－７＞ | 建替住宅立面図 | ・建替住宅における各面の立面図を図示する。 | 適宜 |
| ＜様式４７－８＞ | 建替住宅断面図 | ・建替住宅における２面以上の断面図を図示する。 | 適宜 |
| ＜様式４７－９＞ | 建替住宅住戸平面図 | ・建替住宅における住戸タイプ別の平面詳細図を図示すること。  ・間取や住設機器等を具体的に図示するとともに、室名や各室面積を記載する。 | 適宜 |
| ＜様式４７－１０＞ | 集会所平面図・立面図・断面図 | ・建替住宅の付帯施設として設置する集会所の平面図、立面図（４面）、断面図（２面以上）を図示する。  ・平面図には、間取や住設機器等を具体的に図示するとともに、室名や各室面積を記載する。 | 適宜 |
| ＜様式４７－１１＞ | 日影図 | ・事業用地（福知山市営住宅つつじが丘団地及び京都府営住宅つつじが丘団地）における、建築基準法の遵守を示す等時間日影図及び１時間毎の日影図を図示する。  ・近隣への影響がわかるように表現する。 | １枚 |
| ＜様式４７－１２＞ | 造成及び擁壁計画図 | ・事業用地（福知山市営住宅つつじが丘団地及び京都府営住宅つつじが丘団地）における、造成や新設擁壁の整備状況を図示する。  ・近隣への影響がわかるように表現する。 | １枚 |
| ＜様式４７－１３＞ | 建替住宅等仕上表 | ・建替住宅等における外部及び内部の仕上げを記載する。 | １枚 |
| ＜様式４７－１４＞ | 建替住宅等面積表 | ・建替住宅等における面積（建築面積、延床面積）を記載する。  ・建築基準法及び公営住宅法に基づく面積を算定する。面積は階数及び住戸タイプ別に整理して集計する。 | 適宜 |
| ＜様式４７－１５＞ | 余剰地計画図 | ・事業用地（福知山市営住宅つつじが丘団地及び京都府営住宅つつじが丘団地）における余剰地の計画状況を図示する。 | 適宜 |
| ＜様式４７－１６＞ | 事業実施工程表 | ・事業契約締結から事業完了までの工程表を作成する。  ・工程表には調査に関する業務（各調査実施の期間や時期）、設計に関する業務（基本設計、実施設計、許認可申請の期間や時期）、既存住宅等の解体撤去工事に関する業務、建替住宅等の建設に関する業務（準備工事、建設工事［主要な各工程がわかるように］、各種検査）、工事監理に関する業務等を記載する。  ・入居者移転業務の期間や時期を記載する。  ・余剰地活用業務の期間や時期を記載する。 | １枚 |
| ＜様式４７－１７＞ | 工事計画図 | ・ローリング計画に応じた仮設計画、周辺への配慮状況、工事車両及び歩行者等の通行の確保状況等について図示する。  ・既存住宅の移転のタイミングについて図示する。 | 適宜 |

※提案に応じた縮尺とする。（用紙サイズ：Ａ３）